

CLAIR REPORT

大韓民国の第15代大統領選挙について

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 167 (June 25, 1998)

Council of Local Authorities
for International Relations



財團
法人

自治体国際化協会

目 次

はじめに	1
第1章 韓国の政治状況	2
1 大統領の権限	2
2 韓国大統領の略史	2
3 これまでの大統領選挙	3
4 選挙に向けた党・候補の離合集散	4
第2章 投票日までの動き	6
第1節 第1幕—与党と第1、第2野党の候補選出まで	6
1 「9竜」とは	6
2 本格化した立候補争い	7
3 T V討論会	7
4 与党の党内選挙に向けての乱戦	8
5 与党の候補選びの党内選挙	8
第2節 第2幕—与党離合集散により有力候補5人に	9
1 党・候補の離合集散	9
第3節 第3幕—与（2）野（1）党による本選挙	10
1 大詰めの争い	10
2 有力3候補によるT V討論	10
3 終盤の争点	11
第3章 有力3候補について	13
1 与党・ハンナラ党の李会昌候補	13
2 国民會議の金大中候補	13
3 国民新党の李仁済候補	14
4 支持率の変化推移	15
第4章 選挙結果について	17
1 韓国大統領選開票結果	17
2 地域別投票率	18
3 金大中当選者の得票分析	19
4 金大中候補の当選までと今後	21
5 選挙後の主な新聞論調	23

第5章 資料編	29
1 大統領選挙の主な過程	29
2 第15代大統領選挙の主な日程	32
3 大幅改正された選挙法	34
4 野党連合の合意文	35
5 各党の動向（1990年～1997年）	35
6 大統領任命権	37
7 歴代大統領の在任期間及び評価	38
8 公約でみた金大中政府の主要な政治日程	38
9 無効票	39
10 金大中当選者の会見要旨	39
11 金大中候補の主な選挙公約	40
12 新政権の「100大課題」	42

はじめに

1997年12月18日投票された韓国の大統領選挙では、第1野党の国民會議の金大中（キム・デジュン）候補が、ハンナラ党の李会昌（イ・フェチャン）候補、国民新党的李仁済（イ・インジェ）候補らを破り、当選を決めた。中央選挙管理委員会が集計した投票率は、80.6%と前回（81.9%）を1.3ポイント下回った。有力3候補の得票率は、金大中候補40.3%、李会昌候補38.7%、李仁済候補19.2%であった。1位と2位の差がわずか1.6%であり、韓国選挙史上に残る大接戦であった。

4度目の挑戦で大統領の座をつかんだ金大中大統領は、1998年2月末に就任した。野党候補が政権の座に就くのは、韓国では初めてのことである。しかし、金大中大統領には、経済の立て直しに向けた現実的な政策運営が期待されており、金泳三大統領よりさらに強い指導力を行使せざるをえないと思われる。

野党政治家の経験が長い金大中候補の勝利は、韓国民が経済危機の重圧の中で変化を選んだものと言えよう。金大中候補は、「悲運の政治家」に対する同情、地域対立解消や政権交替による危機打開への期待などを背景に、支持を得たものと見られる。

李会昌候補は、最大政党による安定論を主張したが、ハンナラ党が旧与党であるため、経済危機に対する責任論などで結果的に敗れたものと考えられる。李仁済候補は、世代交代を主張したが、それだけでは十分な支持を得られなかった。

このレポートは、全体を3つに分け、韓国の政治状況、投票日までの動き、選挙結果についてまとめている。選挙結果報告と併せ、韓国の政治状況の一端を知っていただければ幸いである。

第1章 韓国の政治状況

韓国大統領の任期は5年であり、アメリカの大統領選挙とは異なり、国民の直接選挙によって選ばれる。一般的に韓国では、略して「大選」と呼ばれている。大統領の「大」を採ったものだが、最「大」の選挙という意味も込められている。それは、誰が大統領になるかによって、政府の人的構成や政策が大きく変わる可能性があるからである。そのため大統領選挙は過熱し、選挙資金は莫大なものとなり、また遺恨が残るとも言われている。

1 大統領の権限

中央集権の伝統に加え、南北分断を背景にした韓國の大統領の権限は極めて強い。憲法上は三権分立だが、実際には立法権も司法権も大統領の影響下にある。

これまで、大統領は、総選挙（国会議員選挙）の際、与党の公認候補選定の決定権を保持してきた。最近では、一時的例外を除き与党多数の国会だったので、立法権をも掌握していると言える。

また、事実上の検察指揮権を持ち、最高裁判事の任命権などを通じて司法裁判をも左右でき、政敵を刑務所に送ることも難しいことではなかった。

行政権については言うまでもない。憲法上は首相にも相当な権限があるものの、実際には影が薄く、政治的危機の打開策として首相を更迭する例も多くみられた。

これほど強大な権力がある大統領周辺には、見返りを求める金が集まるのは不可避だと言われた。金鍾泌・自民連総裁は「大統領制が諸悪の根源」とまで言い切り、議院内閣制への改憲を主張している。王朝時代以来の中央集権に慣れた国情を反映して、議院内閣制には反対でも大統領権限の調整には賛成する人も多いと言われている。

2 韓国大統領の歴史

1948年8月15日大韓民国の建国以来、これまでの歴代大統領は14代7人になる。

1人目は、李承晩大統領である。初代（1948年7月20日～1952年8月4日）、第2代（1952年8月5日～1956年5月14日）及び第3代（1956年5月15日～1960年3月1日）、そして1960年3月15日のいわゆる3・15不正選挙に伴う4・19学生革命によって第4代大統領当選が無効となり、下野亡命するまで、3期12年間在任した。

次は、1960年8月12日議員内閣制憲法によって間接選挙で第4代大統領に就任した尹潽善大統領が、1962年3月22日に大統領職を辞任するまでの1年7か月間を在任した。

3人目は、朴正熙大統領である。1963年10月15日から1967年5月2日まで（第5代）、1967年5月3日から1971年4月26日まで（第6代）及び1971年4月27日から1972年12月22日まで（第7代）の3期を務め、さらに維新憲法の名のもとに改憲を行い、間接選挙に切りかえ、1972年12月23日から1978年7月5日まで（第8代）と1978年12月6

日から非業の死を遂げる 1979 年 10 月 26 日まで（第 9 代）の 5 期 16 年間（実質的には 18 年間）に渡る長期独裁を行った。

4 人目は、大統領の逝去によって維新憲法に基づき 1979 年 12 月 6 日、第 10 代大統領に選出された崔圭夏大統領が、1980 年 8 月 16 日、新軍部の圧力によって辞任するまでわずか 9 か月間、大統領を務めた。

5 人目は、1980 年 8 月 27 日、同じく維新憲法に基づく間接選挙で第 11 代大統領の座に就いた全斗煥氏である。1980 年 10 月 27 日に確定公布された第五共和国憲法に基づく間接選挙で、1981 年 2 月 25 日、第 12 代大統領に再選を果たし、1988 年 2 月 24 日までの 2 期 8 年間にわたり大統領を務めた。

6 人目は、盧泰愚大統領である。1987 年 10 月 29 日に確定公布された現行憲法による直接選挙で大統領に当選し、第 13 代大統領として 1988 年 2 月 25 日から 1993 年 2 月 24 日まで 5 年間在任した。

現在の第 14 代大統領の金泳三氏は、7 人目の大統領である。1993 年 2 月 25 日の金泳三氏の大統領就任により、韓国では 32 年ぶりの文民政権が発足し、1998 年 2 月 24 日まで 5 年間在任した。

3 これまでの大統領選挙

韓國の大統領選挙は、朴正熙政権時代の 1972 年の憲法改正で間接選挙制に変更されたが、直接選挙を求める国民の反政府デモに押され、1987 年、16 年ぶりに大統領の直接選挙が復活された。与党・民正党の次期大統領候補に選出されていた盧泰愚代表が 1987 年 6 月末に「民主化宣言」を発表し、同年 10 月の国民投票で直接選挙、任期 5 年再選禁止などを内容とする改憲を行った。これ以後、3 度の大統領選挙が行われている。

(1) 1987 年（第 13 代大統領選挙）

全斗煥政権の後継を決める 1987 年選挙には、与党から軍出身の盧泰愚、野党から「三金」と称せられた金泳三（民主党）、金大中（平民党）、金鍾泌（共和党）各候補が出馬した。民主化運動のリーダーだった金泳三、金大中候補は野党候補の一本化に失敗して共倒れ、盧候補が当選した。

盧泰愚政権時代の 1990 年、与党の民正党と、野党の民主党（金泳三総裁）、共和党（金鍾泌総裁）が合同して巨大与党の民自党を結成した。

(2) 1992 年（第 14 代大統領選挙）

1992 年大統領選では、3 月の総選挙で与党・民自党が大敗したことをきっかけに、党内の対立が表面化した。与党の金泳三候補に、在野勢力を集結した野党の金大中候補、財閥「現代グループ」の総帥で国民党を率いる鄭周永候補、弁護士出身で無所属出馬の朴燦鍾

候補が戦う構図となった。金泳三氏候補が、故郷の釜山・慶尚南道地域の圧倒的支持票に金大中候補のリベラル色を嫌った保守勢力支持票を上乗せし、40%以上の得票率で当選し、金大中候補は政界引退を宣言した。

4 選挙に向けた党・候補の離合集散

1994年まで、韓国の政党は、与党の民自党と野党の民主党に二極化していた。民自党は、選挙のため3党が合併してできた政党のため、内部的に不協和音が存在していると言われていた。結局、1995年3月に金鍾泌氏が民自党を脱党し、自民連を結成した。

一方、民主党は、1992年の第14代大統領選挙で敗れ政界引退を宣言した金大中氏が、1995年政界に復帰して同年9月に新政治国民会議を結成した。

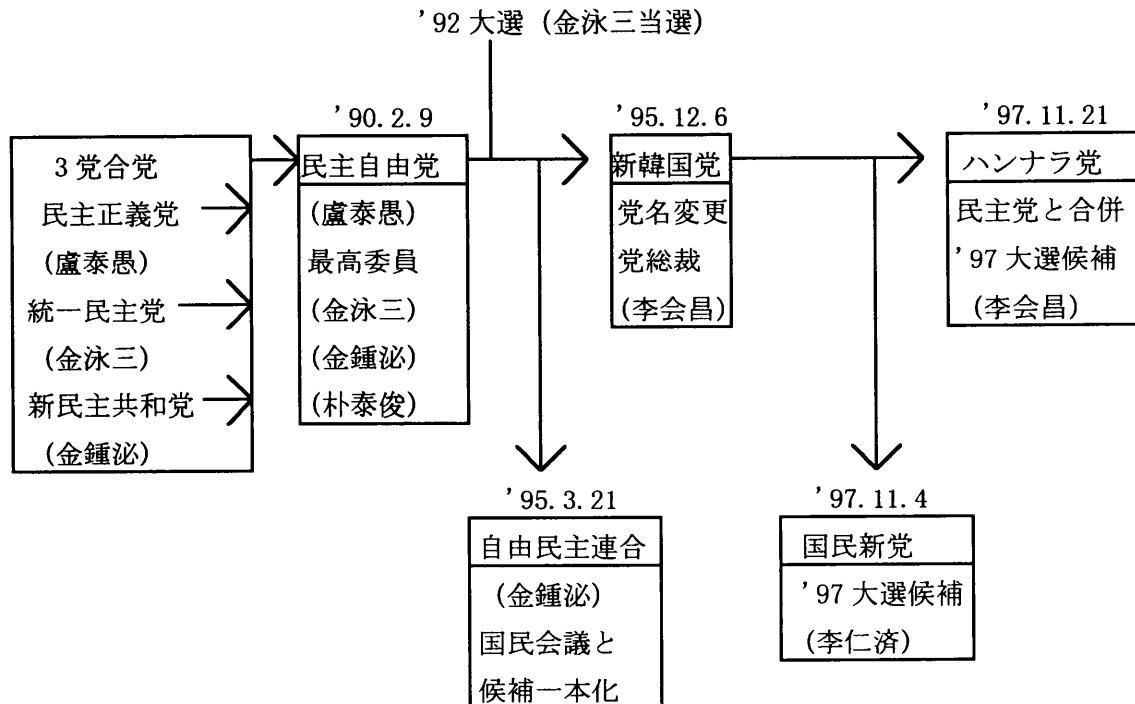
民自党は、党を構成した金鍾泌氏が1995年3月に脱党し、盧泰愚前大統領も不正蓄財疑惑で拘束されたため、1995年12月に党名を新韓国党に変更した。

1997年は第15代大統領選挙の年であり、第1野党の国民会議が5月19日に金大中総裁を、第2野党の自民連が6月24日に金鍾泌総裁を候補に選出したのに続き、与党・新韓国党は7月21日に候補者選挙で李会昌氏を選出した。この時点では李会昌候補の支持率が最も高く、当選確実とまで言われた。

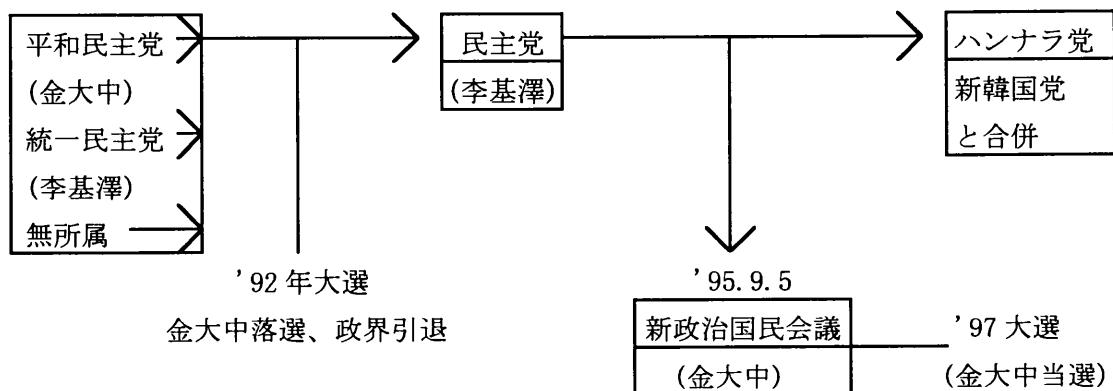
しかし、息子2人の兵役逃れ疑惑で李会昌候補の支持率は急落し、これを受け、新韓国党の党内選挙で敗れた李仁済氏が、9月17日に京畿道知事を辞任し、離党と出馬を宣言した。11月4日には国民新党を結成し大統領選の候補となった。趙淳氏も、9月8日にソウル市長を辞任し、同月11日に第3野党である民主党の候補に選ばれた。

この5候補が競り合いを続ける中、金鍾泌候補と趙淳候補には当選の可能性がないことが世論調査で明らかになった。自民連の金鍾泌候補は、11月3日、将来の議員内閣制への改憲などを条件に、国民会議の金大中総裁への候補一本化に正式に合意した。民主党の趙淳候補も、11月21日、与党・新韓国党の李会昌候補と候補一本化と党合併に合意した。

◇ 与党



◇ 野党



第2章 投票日までの動き

第15代大統領選挙を年末に控えた1997年の年頭、“21世紀の韓民族の運命を決定する歴史的なイベント”、“'97大統領選挙大予測”、“各界専門家の'97大選必勝戦略”、“大統領の資格”など、大統領を選ぶための判断資料を各マスコミは特集やシリーズで報道し、前年までとはうってかわって選挙のムードを盛り上げ始めた。

第1節 第1幕ー与党と第1、2野党の候補選出まで

1997年第15代大統領選の序盤戦で、候補者として取りざたされていたのは、与党の新韓国党9人、野党側では政治経験が豊富な金大中・新政治国民会議総裁（71歳）、金鍾泌・自由民主連合総裁（70歳）などであった。この当時、韓国のマスコミは、与党・新韓国党9人の候補者を「9匹の竜」に例えていた。

1 「9竜」とは

「9竜」は4つのグループに分けられる。

第1は、金泳三大統領が野党時代から苦楽を共にしてきた「家臣組」である。崔炯佑議員（61歳＝元内務部長官）、金徳龍議員（55歳＝前政務第1長官）、李仁済京畿道知事（48歳）の3人から成る。李知事は、他の2人とは少し異なって、金大統領と野党時代の付き合いはそれほど深いわけではないが、若さと行動力が金大統領好みと言われた。

次が、盧泰愚、全斗煥の両大統領経験者につながる旧民正系の流れを組む保守人脈の金潤煥議員（64歳＝前代表）、李漢東議員（62歳＝前国会副議長）であり、保守層の一定の支持を得ていた。

第3が、1996年4月の総選挙勝利のため党外から迎え入れた「外様組」である。金泳三大統領の下で監査院長と首相までを務めたが、首相時代に当時の対北政策決定（首相の権限を巡る）の過程で金大統領との関係が悪化し、いったん別れた後、1997年3月13日に再起用された新韓国党の李会昌代表議員（62歳＝元国務総理）、前回1992年の大統領選にも出馬した朴燦鍾顧問（57歳）が、これに当たる。

そして第4グループが、学者出身で代表を歴任した李洪九顧問（62歳＝前代表）、李寿成顧問（59歳＝前国務総理）である。

金大統領は、一時期、旧民主党系を後継に指名すると見られていた。しかし、韓宝事件で旧民主党系の有力議員、崔炯佑議員や金徳龍議員が事件に関与した疑いがあると報道され、イメージが傷ついた。さらに3月11日、崔炯佑議員が突然脳卒中に倒れ、これからの中止も不透明な状況となった。

また学者出身ながら首相を経験し、金大統領も期待を寄せていました李洪九前代表も、1996年末、新韓国党が夜明けに突然開いた国会本会議で労働関係法改正案と国家安全企画部法改正案の強行処理を行い、それに労働組合が反発してストに入り、国際的な反発も出るに

及んで、風当たりがにわかに強まり、急速に評判を落としていった。

2 本格化した立候補争い

年頭の大統領選挙への熱気は、1月末の韓宝グループの金融疑惑で国民の関心から一時的に外れていった。5月17日、金泳三大統領の次男である賢哲容疑者が起訴されると、5か月に及んだ韓宝疑惑が一段落し、韓国政局の焦点は、再び12月18日の次期大統領選挙に絞られていった。

金泳三大統領のライバルである国民會議の金大中総裁は、5月19日に大統領候補に選ばれ、また、6月24日には自民連の候補として金鍾泌総裁が選出された。第1野党・国民會議の金大中候補は4回目、第2野党・自民連の金鍾泌総裁は2回目の挑戦となった。両候補は、野党候補の一本化を目指していたが、世論は、「金大中候補は出馬を放棄しない。」との見方が強かった。

一方、与党・新韓国党では、年頭に候補者として取りざたされていた「9竜」のうち、脳卒中で倒れた崔炯佑議員に代わって崔秉烈議員が、5月31日に候補選びの党内選挙戦に加わった。また、金潤煥顧問は、李会昌代表を支持し、自身は不出馬を公式に宣言（6月3日）した。こうして最大の焦点は、与党候補が誰になるかに絞られていった。

李会昌代表が、国民の人気も高く有力だったが、ライバルから公平のために代表職を辞任せよとの圧力も高まっていた。金大統領系の民主系勢力が李寿成・前首相の支持に回るとの観測も強かった。大衆的人気という点では、大統領選挙出馬歴がある朴燦鍾顧問も侮れないと言われていた。国際政治学者出身の李洪九顧問は、一時、金大統領の「意中の人」と言わされた。李漢東顧問、金徳龍議員ら政治歴が長い政治家は、一定の支持基盤を持っていると考えられていた。また、「世代交代」がキャッチフレーズの李仁済知事、行政経験と実行力が売り物の崔秉烈・前ソウル市長も支持急拡大を狙っていた。

3 TV討論会

5月から6月にかけて、マスコミ各社が実施した「TV討論会」は、いずれも与野党の出馬予定者を1人ずつ招き、傍聴者の前で学者、記者ら数人のパネリストが質問をぶつける形式で行われた。しかし、この当時の状況では、候補に選出済みの金大中・国民會議総裁や金鍾泌・自民連総裁よりも、与党・新韓国党の党大会（7月21日）を目指して乱立した立候補希望者8人が焦点となっていた。

当初は、一番人気の李会昌・党代表（7月1日、代表職辞任）を李寿成・前首相が金大統領系勢力の支持を得て追うという見方が有力だった。しかし、TV討論会後の世論調査では、李寿成顧問の人気が伸び悩み、金大統領系勢力の支持が集まるかどうかにも不透明になった。また、支持率1%内外にとどまった李洪九・元首相が出馬を断念（7月19日）する

一方、あまり可能性がないと思われていた李仁済・京畿道知事が48才の若さとメリハリのきいた答弁で10%を超える支持率を獲得、にわかにダークホースとして登場した。

4 与党の党内選挙に向けての乱戦

次期大統領選挙（12月18日）を目指す与党・新韓国党の候補者レースは、7月2日に党内選挙の立候補者登録を締め切り、21日の党大会に向け事実上終盤戦に入った。候補の座を争う7人のうち、7月1日に党代表を辞任したばかりの李会昌・元首相が最も有利な位置にいたが、ライバル陣営間の激しい競り合いと駆け引きが続いており、安心できない状況であった。党ナンバー2にあたる代表職を辞任したのは、党内への影響力が大きい立場を維持し続けるのは不公平との批判を受け入れたものである。7人の乱戦は、李会昌代表と反対勢力の激突という形で対立が深刻化し、党分裂さえ取り沙汰されていた。

李会昌代表は、最高裁判所出身で現政権初期に監査院長として不正・腐敗追放政策をリードし、首相時代には金大統領と対立して辞任するなど、清潔イメージで国民の人気が高い。しかし、金大統領直系勢力とは不仲で、党人派ライバルたちの包囲攻撃も厳しいものであった。

7月5日から全国12か所を巡回して行われた合同演説会は、19日、7,000人が集まったソウルでの開催で幕を閉じた。与党の候補者選びがこれほど開かれた形で行われたのは初めてである。しかし、李寿成・前首相を「親日派」と非難する怪文書が出回ったり、李会昌・前代表陣営の金を使った多数派工作説をライバルの1人である朴燦鍾顧問が公言するなど、泥仕合の側面も目立った。

また、7月19日には朴燦鍾顧問が「新韓国党の病理的現状を国民と歴史の前に証言するため」として出馬断念を表明し、6人の争いとなった。

5 与党の候補選びの党内選挙

与党の候補者レースは、当初9人で始まったが、党大会まで残ったのは6人であった。党大会で投票権がある1万2,000人余りの代議員を対象にした各種世論調査や報道機関の形勢分析では、李会昌・前代表の支持率が最も高く、第1回投票で過半数を獲得して候補の座を得る可能性もあると言わされた。2位との決選投票にもつれ込めば各陣営の連携工作で勝敗が決まるが、この場合も李会昌・前代表が優勢と予想されていた。

7月21日、1万2,000人余りの代議員により投票が行われ、李会昌・前代表は第1回投票で有効票1万2,049票の41.1%にあたる4,955票を獲得した。1,774(14.7%)票で2位だった李仁済・京畿道知事と決選投票となり、6,922票(60%)対4,622票で勝利した。

1次投票結果は、この2人に続き、3位が李漢東顧問で1,766(14.6%)票、次いで、金徳龍議員1,673(13.9%)票、李寿成顧問1,645(13.6%)票、崔秉烈・前ソウル市長236

(2.0%) 票の順であった。

第2節 第2幕—与党離合集散により有力候補5人に

1997年、韓国の第15代大統領選挙の最大の焦点は、当初、誰が党大会を通じて与党・新韓国党の候補になるかだった。韓宝グループの金融疑惑で金泳三大統領の次男が逮捕され、大統領の権威が失墜したとはいえ、南北の分断状況のなかで社会の安定を希望する国民の感情、今まで与党の候補がすべて当選したことなどからも、与党の候補が大統領になると考えられていた。

これで大統領選挙戦も一段落したと思われていたが、ここから第2幕が突然始まる展開となった。

1 党・候補の離合集散

第1野党の国民会議が5月19日に金大中総裁を、第2野党の自民連が6月24日に金鍾泌総裁を候補に選出したのに続き、与党・新韓国党は7月21日に前例のない党内公開候補者選挙で李会昌前代表を選出した。この時点では李会昌候補の支持率が最も高く、当選確実とまで言われた。

しかし、その後、息子2人の兵役逃れ疑惑（7月28日、国民会議と自民連が国会で追及）で李会昌候補の支持率は急落、混戦模様となった。これを受けて、新韓国党の党内選挙で敗れた李仁済氏が、9月17日に京畿道知事を辞任して離党と出馬を宣言し、11月4日には国民新党を結成して大統領選の候補となった。ソウル市長の趙淳氏も9月8日に市長を辞任し、同月11日、第3野党である民主党の候補に選ばれた。

これで大統領選挙は、与党代表の李会昌氏、3野党の各総裁である金大中（国民会議）氏、金鍾泌（自民連）氏、趙淳（民主党）氏、そして李仁済（国民新党）氏の5人による乱戦模様となった。与党票が割れることで固定票のある金大中候補が有利になるとの見方が有力であった。

しかし、有力5候補乱立の構図のまま決戦になだれ込むとは考えにくいとするのが一般的な見方であった。今後、優位な立場にある候補を核にした離合集散が演じられる可能性が大きいと言われ、その強弱を決めるのは組織力や資金力よりも世論調査だという点が、今回の選挙の特色であった。

この5候補が競り合いを続ける中で、金鍾泌候補と趙淳候補は当選の可能性がないことが世論調査で明らかになり、他陣営との連携が焦点になった。金鍾泌候補は、11月3日、将来の議院内閣制への改憲などを条件に国民会議の金大中総裁への候補一本化に正式に合意した。趙淳候補も、李会昌候補と李仁済候補との間で政治的交渉を行い、11月7日に李会昌候補への一本化と党合併に合意し、同月21日には、合併新党であるハンナラ党を結成した。

結局、韓国の大統領選挙は、事実上、ハンナラ党の李会昌候補（62歳）、国民會議の金大中候補（71歳）、国民新党の李仁済候補（48歳）の有力3候補の戦いとなつた。

第3節 第3幕—与（2）野（1）党による本選挙

李会昌（ハンナラ党）、金大中（国民會議）、李仁済（国民新党）の有力3候補が激しい票争いを展開していたが、金融不安に端を発した経済危機は、国際通貨基金（IMF）の緊急支援決定（11月21日）後も通貨ウォンの下落が続き、終盤に入った選挙戦に大きな影響を与え始めた。3陣営は地盤を固めるとともに「経済の安定」を訴えて、浮動票の取り込みに全力を挙げた。

1 大詰めの争い

公示にあたる候補者登録開始（11月26日）直前に韓国の各紙が報じた世論調査では、国民會議の金大中候補がトップだが頭打ち、ハンナラ党の李会昌候補が急上昇して迫り、その分国民新党の李仁済候補が下落して李会昌候補との差が広がっているとの形勢だった（朝鮮、東亜、国民日報など6社）。他紙調査では、李会昌候補が、金大中候補を抜き小差でトップとの結果もあった（中央、韓国日報など3社）。公式選挙戦の開始後は世論調査結果の公表が禁じられているため、有力3候補の支持率の動きは明らかにならなかった。しかし、投票日までわずか2日となった12月16日付けの朝鮮日報では、「各候補陣営の分析と当社取材内容などを総合した結果、予測を許さない大混戦となっていることが明らかになった。国民會議の金大中候補はわずかな差で先頭に立っているが、ハンナラ党の李会昌候補と激しい先頭争いを行っており、その後を国民新党の李仁済候補が多少の距離を置いたまま追撃していることが明らかになった。地域別に見ると、金大中候補は全羅道で圧倒的優勢、ソウル・忠清道で相対的優勢を見せており、李会昌候補は大邱・慶尚北道で圧倒的な優勢を見せていることが、各党関係者により明らかになった。」と報じられた。

地域的に全羅道、首都圏で固定票を持つ金大中候補の得票は35%～40%の線で収まるものと見られることから「反・金大中候補」票が李会昌、李仁済両候補の中、どちらに流れかかるが最大の焦点となった。

2 有力3候補によるTV討論

大統領選投票（12月18日）を控えた12月1日、7日、14日の3回にわたって、李会昌（ハンナラ党）、金大中（国民會議）、李仁済（国民新党）の有力3候補によるテレビ討論会が行われた。公職選挙法に基づいて行われるテレビ討論会は、韓国選挙史上初めての

ことであった。有力 3 候補が一堂に会して行うテレビ討論会は、テーマごとに司会者の質問に答えたり、相互に討論する形で 2 時間にわたって行われ、主要放送局が生中継して国民の高い関心を集めた。

3 候補とも IMF の救済金融支援を一様に「国家不渡り」と評した。また、IMF 支援に伴い予想される不況の長期化と大量失業の対策については、ともに国民が力を合わせて克服しなければならない点で一致したが、これといった具体策は提示されず、政権交代が必要だなどという政治的発言が目立った。

1 回目・12月1日（経済問題）、2回目・12月7日（政治問題）、3回目・12月14日（社会、文化）のテーマで行われたテレビ討論会は、「李会昌候補の息子の兵役逃れ疑惑」、「金大中候補の健康と三金政治の清算」、「李仁済候補の道徳性」などが再三持ち出されるなど、他の候補を攻撃する政治姿勢が強く、各候補の経済政策を十分比較できる機会にはならなかったと言われる。

従来の韓国の大統領選といえば、各候補が数十万人の支持者を集める終盤の屋外大集会で情勢が決まると言われてきた。しかし、改正された選挙法により、屋外集会の代わりとなる大統領選放送討論委員会主催の「合同テレビ討論会」は、韓国大統領選挙の終盤のハイライトであった。さらに、今回の大統領選では、有権者の候補決定にテレビ討論が大きな影響を与えたと言われている。

中央選挙管理委員会の調査では、「支持候補決定にテレビ討論がどのぐらい影響を与えたか」との質問に「大きな影響を受けた（42.3%）」、「ある程度影響を受けた（37.5%）」との結果が出ており、「あまり受けない」、「全然受けない」は、それぞれ 15.2% と 5.0% に止まった。

今後、テレビ討論は、韓国の政治文化に次第に定着していくものと考えられている。

3 終盤の争点

投票を目前に控えた大統領選は、金融危機に瀕した韓国政府が国際通貨基金の支援を受ける際に交わした合意の履行をめぐって与野党候補の対立が激化し、これが終盤戦の一大争点となっていました。

問題は、緊縮財政や経済成長率の抑制を柱とした合意について「選挙後の追加交渉を行うか否か」という点であった。失業や企業倒産に対する国民の不安が高まる中で、金大中候補は、「屈辱的」な合意だとして「再交渉」を約束した。国民新党の李仁済候補も「追加交渉」を求めた。

これに対し、与党・ハンナラ党の李会昌候補は、IMF 支援の実施後もウォンの暴落が続くのは「金大中候補の発言が国家の信用度を下げたため」だとして、同候補の責任を追及して要求の徹回を求めた。

野党の両陣営は、「再協議や追加協議の要求が、合意の履行に関して国際社会に疑念を

抱かせる」との声が高まると、12月12日には「合意内容全体を否定するものではない」との立場を相続いで表明した。

しかし、「IMF管理体制」に対する国民の不安感がきわめて強いのも事実であった。投票を目前に控え各陣営は、「国際的信用」と「民心」のいずれに重きを置くかで難しい選択を迫られた。

第3章 有力3候補について

金融危機克服のため国際通貨基金（IMF）の援助を仰ぐ経済危機状況の中で、第15代韓国大統領選挙が11月26日、公示された。社会全般に構造改革が迫られる韓国の未来に向けて、金泳三大統領に続く第2次文民政権を担う新大統領の座の争いは、党の国会議席順で、李会昌・ハンナラ党名誉総裁、金大中・国民會議総裁、国民新党の李仁済・前京畿道知事の有力3候補となった。

1 与党・ハンナラ党の李会昌候補

(1) 略歴

1935年黄海道（現朝鮮民主主義人民共和国＝北朝鮮）生まれ、ソウル大法卒。最高裁判事、弁護士を経て、1993年以後、金泳三政権下で監査院長、首相を歴任し、1994年4月に金大統領と対立し下野。1996年1月、与党・新韓国党に入党し、選挙対策委員長として総選挙を指揮。1997年7月与党の大統領候補に選出され、同年9月同党総裁となる。11月21日、第3野党民主党と合併してハンナラ党に改名し、候補と名誉総裁になる。

(2) 公約及び特徴

所属政党	ハンナラ党
議席数	164（1997年12月現在）
キャッチフレーズ	清潔な政治、しっかりした経済。
経済	物価上昇率を年2～3%台に。2002年までに経常収支赤字解消。年6～7%の経済成長の持続で任期内に1人当たり国民所得を2万ドルに。
内政	首相権限を強化して、現在の大統領制度を補完、大統領直属の不正腐敗清算委員会設置。
安保外交	韓米軍事同盟の充実。韓米日の協調。地域安保対話に積極参加。
南北統一	四者会談の推進と南北首脳会談の開催協力。離散家族の自由な訪問推進。
主な強み	最大の政党の安定感。比較的清潔な印象。
主な弱み	息子の兵役逃れ問題。与党としての経済危機責任論。

2 国民會議の金大中候補

(1) 略歴

1925年全羅南道生まれ、慶熙大大学院修了。1971年の大統領選挙で朴正熙氏に敗れた後、1973年に日本からソウルに拉致される。1980年の光州事件で内乱陰謀罪に問われ死

刑判決を受けたが、1982年に執行停止されてアメリカへ出国、1985年帰国。政治活動再開後、1987年、1992年の大統領選挙に野党から連続立候補し落選。いったんは政界引退を宣言したが、1995年に復帰して国民會議を結党し総裁となる。1997年5月に大統領選候補に選出されており、今回が4度目の挑戦となる。

(2) 公約及び特徴

所属政党	新政治国民會議
議席数	77（1997年12月現在）
キャッチフレーズ	大統領になる準備は万端。 経済を再生する大統領。
経済	2000年代初めに国民所得3万㌦達成。物価上昇を3%以内に。中小企業技術発展資金の拡大。
内政	現国会任期内に議院内閣制に改憲。小さな政府実現のため政府組織改編。
安保外交	漸進的な東アジア多国間安保協力体制推進。伝統的な韓米安保協力体制を土台に力量強化。
南北統一	和解と協力を通じて漸進的かつ平和的な統一実現。北朝鮮の食糧問題解決のための支援。
主な強み	長い民主化闘争歴。保守勢力とも連携。
主な弱み	高齢。秘密資金などの疑惑。

3 国民新党の李仁済候補

(1) 略歴

1948年忠清南道生まれ、ソウル大法卒。地裁判事を経て弁護士を開業した1987年に金泳三民主党総裁（当時）と出会い、1988年に国会議員初当選。金泳三政権発足後の1993年には、最年少閣僚として労働相に就任。1995年、京畿道知事選で当選。1997年7月与党・新韓国党の大統領選候補予備選挙で李会昌候補に敗れたが、9月に知事職を辞任、離党して出馬を表明。11月には国民新党を結党、候補に選出。

(2) 公約及び特徴

所属政党	国民新党
議席数	8 (1997年12月現在)
キヤッチフ レーズ	世界は若く強い指導者を望んでいる。
経済	金融実名制の法制化。財政経済院を解体、総務室や通産省へ機能移管。 物価上昇率は3%以内に。中小企業優先。
内政	大統領と与党総裁職を分離。首相権限を強化し、首相に閣僚提案権付与。 大統領選に決選投票制導入。
安保外交	アジア欧州首脳会議など多国間機構の活性化を主導。日米中ロとの協調 で北朝鮮の開放誘導。
南北統一	和解と協力を通じて北朝鮮を開放。南北首脳会議と四者会談の推進。
主な強み	世代交代の訴え。精力的なイメージ。
主な弱み	与党内大統領候補選挙に不服従。金大統領の支援説。

4 支持率の変化推移

韓国の世論専門機関である韓国ギャラップは、朝鮮日報、文化放送(MBC)と共に、1997年10月25日から李会昌、金大中、李仁済候補の支持率を調査していた。10月25日の調査では、3候補の支持率は、金大中38.2%、李仁済28.8%、李会昌19.1%であった。当時、3候補間の10%ポイントの支持率の差が1か月以上持続した状況から判断して、大統領選の構図は、このまま終わりまで続くのではないかとの見方も出た。

しかし、李仁済・前京畿道知事が国民新党を結成した11月4日、李会昌候補の支持率低迷に見切りをつけた金泳三大統領が李仁済候補を支援しているのではないかとの情報の広がりと、11月7日の新韓国党(李会昌候補)と民主党(趙淳総裁)との連携が奏功して、大統領選構図に急激な変化が起き始めた。李会昌候補は、11月8日調査で21.4%、15日には24.4%で、23.7%の李仁済候補を上回った。李会昌候補は、20~22日の調査でも28.9%と急上昇を見せ、金大中候補にわずか4.2%ポイント差まで追いついた。一方、李仁済候補の支持率は20.5%で遅れを見せており、この時から大統領選は事実上、金大中、李会昌両候補の対決の構図に再編されたと言える。

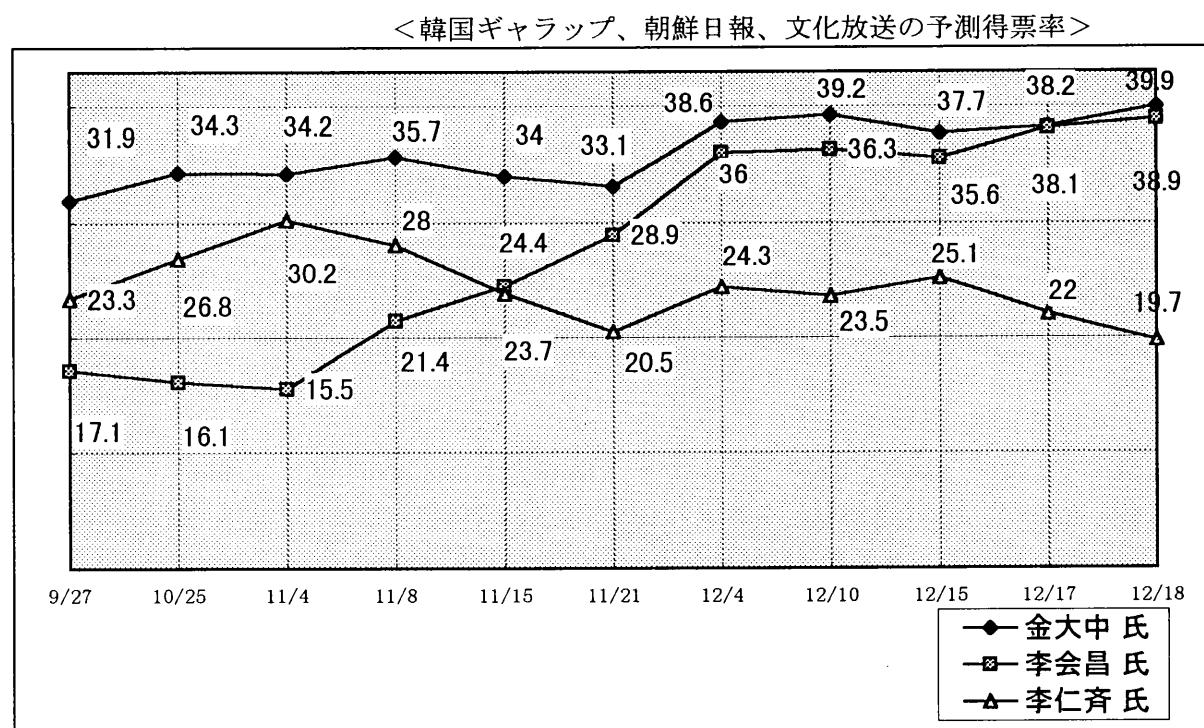
選挙法上世論調査結果の公表が禁止された11月26日以後、初めて実施された12月3日の調査で李会昌候補は金大中候補との差を2.6%ポイントまで詰め、大逆転の可能性も出始めた。

1次テレビ討論(12月1日)で金大中候補の政権与党の経済破綻責任論の攻撃が成功し、金-李会昌候補間の支持率の差は、一時2.9%ポイント差(12月10日)まで広がったが、

金大中候補のIMF再交渉発言で再び李会昌候補との支持率が（12月15日）2.1%ポイントまで縮まった。

投票日前日である12月17日の調査では、金大中候補38.2%、李会昌候補38.1%で、金－李候補間の支持率の差はわずか0.1%ポイントとなり、韓国大統領選挙史上最大の激戦となつた。

◇ 第15代大統領選挙世論調査の推移（%）



第4章 選挙結果について

金泳三大統領の後継者を選ぶ5年ぶりの大統領選挙で、韓国の国民が投じた1票1票には、文民政権2期目を担う新しいリーダーに託す熱い思いが込められていた。

初めての平和的政権交代（1987年12月）、初めての文民政権（1992年12月）と意義づけられた過去2回の大統領選挙は、いずれも巨大与党の候補に、野党勢力が分裂して複数の候補を立てるという構図であった。しかし、今回は一変し、与党勢力が分裂したのに対して、野党側は候補一本化に成功した。

1 韓国大統領選開票結果

1997年12月18日投開票された韓国の大統領選は、19日朝の中央選挙管理委員会の集計で、野党・国民會議の金大中候補が、最終的には1,032万票余りを獲得、2位の与党・ハンナラ党の李会昌候補に約39万票の差をつけ当選した。これほどの薄氷の勝利は韓国選挙史上初めてのことであった。

◇ 候補別開票結果（最終）

順位	候補者	政党	得票数	得票率 (%)
1	金大中	国民會議	10, 326, 275	40.3
2	李会昌	ハンナラ党	9, 935, 718	38.7
3	李仁済	国民新党	4, 925, 591	19.2
4	権泳吉	国民勝利	306, 026	1.2
5	申正一	統一韓国	61, 056	0.2
6	金漢植	正しい政治	48, 717	0.2
7	許京寧	共和党統一韓国	39, 055	0.2

李会昌候補と金大中候補は、開票開始後3時間余の間、抜きつ抜かれつの激しい先頭争いを演じた。開票1時間後の18日午後8時、開票率0.4%で、先ず李候補が、金候補に11.8%の差をつけ先頭に出た。李候補の強さは、慶北地域の開票が他の地域より先に進行したためだ。ソウルと全羅道地域の開票が始まると、金候補の猛追撃が始まった。午後8時40分、金候補と李候補の得票率は39.9%対39.7%となり、0.2%差で金候補が、初めて先頭になった。李仁済候補は、19%台の得票を維持したが、先頭2候補との差は埋まらなかった。

李候補と金候補の先頭争いは、数秒ごとに変わる大混戦であった。大邱・慶北と江原道の開票結果が李候補を押し上げれば、ソウルと全羅道の開票結果が金候補を再び先頭に引き上げるという状況であった。2候補の順位は20回以上も入れ替わった。

午後10時30分、開票率が27%を超えると、金候補が39.6%対39.2%と、李候補に0.4%の差をつけ、次第にその差を広げる傾向を見せ始めた。30分後、開票率が35%を上回り、

金候補と李候補の差は1.0%に広がり、金候補の当選が固まり始めた。

中央選挙管理委員会の最終開票結果によると、1位と2位の差はわずか1.6%だった。

2 地域別投票率

中央選挙管理委員会が集計した確定投票率は、80.6%と前回(81.9%)を1.3ポイント下回った。

市・道別で全国1位の投票を記録したのは、光州市(89.9%)。第2位も全羅南道(87.3%)で、金大中候補の地盤が上位を独占した。前回(1992年)より投票率が伸びた5か所のうちには、光州市(0.4%増)、全羅南道(0.9%増)、全羅北道(0.3%増)と金大中候補の3地盤が含まれている。地元出身大統領の誕生を熱望する地元の気持ちを反映したものと考えられる。

対照的に、前回、地元の金泳三(現大統領)氏が出馬した釜山市は、今回投票率は4.3ポイントも下落し78.9%にとどまった。また、保守の地盤ながら地元候補不在で、李会昌、李仁済両候補がしのぎを削った大邱市では0.4ポイントの伸びを見せたが、慶尚北道で1.4ポイント、慶尚南道は4.3ポイント低下した。

◇ 市・道別投票率

地域	有権者数	投票者数	投票率(%)
ソウル市	7, 358, 547	5, 926, 675	80.5
釜山市	2, 692, 311	2, 124, 172	78.9
大邱市	1, 707, 338	1, 347, 091	78.9
仁川市	1, 639, 655	1, 311, 665	80.0
光州市	870, 554	783, 060	89.9
大田市	881, 474	692, 838	78.6
蔚山市	654, 125	530, 476	81.1
京畿道	5, 707, 087	4, 600, 220	80.6
江原道	1, 077, 853	844, 103	78.3
忠清北道	1, 015, 921	805, 520	79.3
忠清南道	1, 330, 627	1, 024, 221	77.0
全羅北道	1, 391, 537	1, 190, 235	85.5
全羅南道	1, 519, 292	1, 325, 770	87.3
慶尚北道	1, 988, 379	1, 574, 556	79.2
慶尚南道	2, 094, 036	1, 681, 631	80.3
濟州道	361, 680	279, 003	77.1
合計	32, 290, 416	26, 041, 076	80.6

◇ 地域別候補者得票率

< 順番は立候補順、得票率 (%) >

	李会昌	金大中	李仁済	権永吉	許京寧	金漢植	申正一
ソウル市	40.9	44.9	12.8	1.1	0.1	0.2	0.1
釜山市	53.3	15.3	29.8	1.2	0.1	0.1	0.2
大邱市	72.7	12.5	13.1	1.2	0.1	0.1	0.3
仁川市	36.4	38.5	23.0	1.6	0.1	0.2	0.1
光州市	1.7	97.3	0.7	0.2	0.0	0.1	0.0
大田市	29.2	45.0	24.1	1.2	0.2	0.2	0.1
蔚山市	51.4	15.4	26.7	6.1	0.1	0.1	0.2
京畿道	35.5	39.3	23.6	1.0	0.2	0.2	0.2
江原道	43.2	23.8	30.9	1.0	0.4	0.2	0.5
忠清北道	30.8	37.4	29.4	1.3	0.4	0.3	0.4
忠清南道	23.5	48.3	26.1	1.0	0.3	0.4	0.4
全羅北道	4.5	92.3	2.1	0.4	0.1	0.4	0.2
全羅南道	3.2	94.6	1.4	0.2	0.1	0.4	0.2
慶尚北道	61.9	13.7	21.8	1.5	0.3	0.2	0.8
慶尚南道	55.1	11.0	31.3	1.7	0.2	0.1	0.5
済州道	36.6	40.6	20.5	1.4	0.2	0.3	0.5
合 計	38.7	40.3	19.2	1.2	0.2	0.2	0.2

3 金大中当選者の得票分析

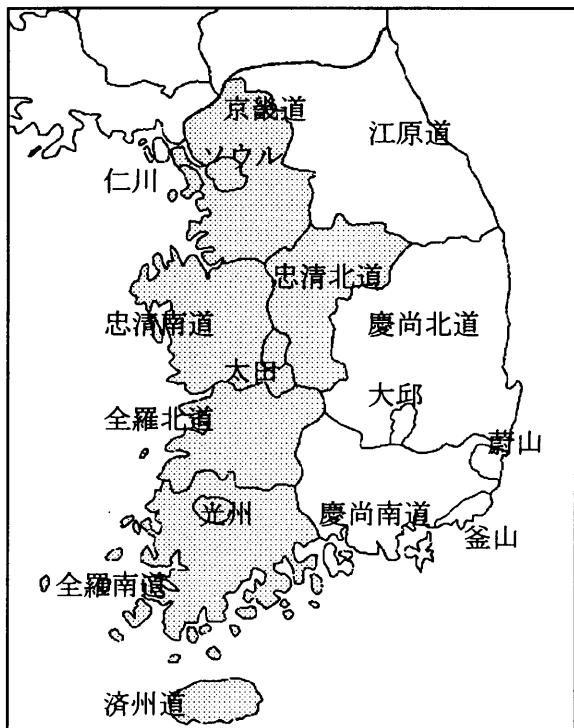
韓国第15代大統領選挙で大統領に当選した金大中國民會議候補の得票を分析すると、いくつかの特徴的傾向を見出すことができる。

まず、「西高東低」現象が明らかになったことである。金大中当選者の全国平均得票率40.3%を超えたところは、ソウル市(44.9%)、仁川市(38.5%)、光州市(97.3%)、大田市(45.0%)、京畿道(39.3%)、忠清北道(37.4%)、忠清南道(48.3%)、全羅北道(92.3%)、全羅南道(94.6%)、済州道(40.6%)と、国土の西側に傾いている。反面、東側である釜山市(15.3%)、大邱市(12.5%)、江原道(23.8%)、慶尚北道(13.7%)、慶尚南道(11.0%)の得票率は低調である。

開票区別1・2・3位地域を調べてみると、金大中候補の支持基盤が鮮明に浮び上がってくる。まず、1位になったところは、全303か所の開票区のなかで154か所である。もちろん、地盤である全羅道では全開票区で1位を占めており、大田市と済州道でもそれぞれ7か所と4か所の開票区で全て1位であった。残りの地域のなかでは、ソウル開票区の81%

(47か所のうち38か所)、忠清南道開票区の94% (16か所中15か所)で、それぞれ1位を記録した。この2地域が事実上当選の鍵になったと言われる。

特に、金鍾泌自民連名誉総裁の地盤である大田・忠清南道での際立った得票は、DJP



金大中候補が1位
 李会昌候補が1位

(金大中・金鍾泌) 連携が成功したことを反映していると言える。これと共に、人口数が多い京畿道開票区の 64% (44 か所中 28 か所) で先頭を維持したことも大きかったと言える。これに比べ、平均 13.6%を得票した慶尚道の釜山 (22 か所)、蔚山 (6 か所)、慶北 (27 か所)、慶南 (23 か所) では、全ての開票区で 2 位さえ確保できず 3 位に止まり、この地域の「反金大中感情」の壁を実感したと言われる。

さらに、慶北鬱陵郡（9.7%）、慶南晉州市甲（8.4%）、晉州市乙（8.8%）、馬山市合浦区（9.1%）では、10%の得票もできなかった。

一方、李会昌候補、李仁済候補は全羅道でそれぞれ平均 3.1% と 1.4 % の得票を得るにとどまった。また、金大中候補は、7 大都市では 37.9%、その他の都市では 40.8% を得たが、農漁村地域では平均得票率を上回

◇ 金大中当選者の得票分析表

全体得票率		40.3%
最高 得票率	市・道	光州市 97.3%
	開票区	光州市西区 97.5%
最低 得票率	市・道	慶尚南道 11.0%
	開票区	慶尚南道統営 6.8%
最大 得票差	%ポイント	96%ポイント (97.6 : 1.6)
	開票区	光州市北区
地域別 得票率	7大都市	37.9%
	その他の都市	40.8%
	農漁村	47.7%
1位得票区 (全体開票区: 303)	ソウル 38、仁川 6、光州 6、大田 7、京畿 28、忠北 8、忠南 15、全北 17、全南 25、済州 4 (計: 154)	
2位得票区	ソウル 9、大邱 4、仁川 5、京畿 10、忠北 3 (計: 31)	

4 金大中候補の当選までと今後

金大中（国民会議）候補は、世論調査で予測されていた「勝利」の可能性を実現させた。その過程には幸運もあれば、様々な試練もあったと言われる。

金候補は、7月中旬、与党・新韓国党が李会昌代表を大統領選候補に選出した直後は、当選には程遠いと考えられていた。金候補は、当時の世論調査で支持率 25% ラインにとどまり、40% 内外の李候補とは「競争相手」にならないと言われる状況であった。

しかし、7月末、2人の息子の兵役逃れ疑惑で李候補の支持率が急落すると、反対に、金候補の支持率はじりじりと上がっていった。

そして、遂に 8 月下旬には、金候補が李候補を追い抜く逆転劇が演じられた。金候補は、それ以降一度たりとも 1 位の座を譲ることはなかった。野党候補が支持率 1 位を占めたのは、韓国大統領選挙史上初めてのことであった。

支持率が上昇した金候補には、もう一つの良い知らせがあった。9月中旬、李仁済（当時京畿道知事）候補の出馬宣言である。金候補は、以後、「野党候補一本化」と李会昌－李仁済候補の与党分裂という「3 者構図」の維持を選挙戦略の基本としたと言われる。

金候補にとっての初めての試練は、DJP 連携に対する「逆風」であった。「権力の山分け」、「長老支配」という思ってもいなかつた逆風は、金候補を困惑させたと言われる。しかし、開票の結果から、DJP 連携は成功し、効果を発揮したことが明らかになった。

金候補の2番目の試練は、3位に止まっていた李会昌候補側が提起した「秘密資金暴露」事件であった。金候補は、李候補側の執拗な攻勢に対して、「政策対決」をアピールしつつ正面から取り上げられることを避けていたが、ある程度の打撃を受けたと考えられる。しかし、金候補側にとっての最大のヤマ場は、李仁済国民新党に対する「青瓦台（大統領官邸）200億ウォン支援説」の時であったと言われる。李仁済候補が金候補に追いつくやいなや、金候補側はこれを集中的に取り上げ、世論と国民の支持を得た。これは、金大中－李会昌対決よりは、むしろ金大中－李仁済対決の方が、より困難な戦いになると党内では判断していたからであったと言われている。

金泳三大統領の李仁済候補支援説は逆効果となり、李仁済候補の支持率が急落する原因となった。この時点で、李会昌候補は、金泳三大統領の与党・新韓国党からの脱党を主張し、「反金泳三感情」を刺激して支持率を上げた。これによって、大統領選の構図は金大中－李会昌候補の対決に変わり、この構図は選挙日まで続いた。

金候補は、12月1日と14日のテレビ合同討論会で、経済危機に対する李会昌候補の共同責任論を集中的に取り上げ、争点化させることで、李候補に相当な打撃を与えたと言われる。

しかし、金候補は、選挙終盤に言及したIMF再交渉論が波紋を呼び、「最後の試練」を迎えることになった。再交渉論により韓国の対外信用度が落ちるという李会昌候補側と世論の批判に直面し、結局、「再交渉」ではなく「追加交渉」だという説明を行うことでこの試練を乗り越え、遂に勝利した。

金大中大統領当選者は、過去何回かの投獄経験のある民主化闘士として知られ、1970年代以来、4度目の挑戦で大統領の座を射止めた。

正式就任は1998年2月25日である。韓国で野党大統領の誕生は史上初めてであり、経済難局への対処をはじめ、今後の政局運営ぶりに内外の関心が集まっている。

金大中当選者は、第15代大統領として5年間政権を担当するが、選挙で連合を組んだ金鍾泌自民連名誉総裁との間で、1999年末をメドに憲法を改正し、大統領中心制から首相中心の議院内閣制に転換して、金鍾泌名誉総裁に首相を譲ることを約束している。

このため、議院内閣制問題が今後の政局の最大焦点になる見通しであると言われている。しかし、金大中当選者の国民会議と金鍾泌名誉総裁の自民連は、議会では少数派であるため、当面、改憲は難しいと考えられる。改憲問題をめぐって政局が緊張することも予想されている。

さらに、金大中当選者が、せっかく握った実権を、2年後に金鍾泌自民連名誉総裁に果たして渡すのかどうか。勝利に決定的に貢献した金鍾泌氏の存在感が大きくなっただけに、早くも政権内の不調和を予想する向きもあると言われる。

また、旧与党系のハンナラ党と国民新党的2人の李候補が「共倒れ敗北」したことから、これら与党系を中心に、責任問題などを通じ政界再編成の動きが出てくるのではないかとも考えられている。

5 選挙後の主な新聞論調

(1) 初の政権交替で韓国社会に大きな変化が

<12月19日(金)付、朝鮮日報2面>

1997年12月18日に行われた大統領選挙で、第1野党の国民会議の金大中候補が当選したことは、事実上、史上初めての政権交代である。金候補の表現を借りれば、50年ぶりに与党から野党に政権が交代し、大韓民国が成立して以後、初めて「慶尚道出身でない政権勢力」が登場したわけである。

1992年に金泳三大統領が「野党出身」として当選したものの、金大統領は、3党合同で慶尚道を基盤にした旧政権勢力をバックにし、政権をつかんだのである。これに比べて金大中候補の場合は、自民連と候補一本化を行ったものの、「根っこ」が純粹野党である上に、慶尚道出身でないという点で金大統領の場合とは根本的に性格が違う。

この点で、金大中候補の当選は、韓国社会に大きな「地殻変動」を生じさせる可能性を意味するものである。まず、権力層の変化である。現行の国家公務員法は、政府組織法、政府投資機関基本管理法により、大統領が任命権を持つ内閣、憲法裁判所機関、政府傘下機関のトップなど122ポストを含め、合計220ポストの人事を掌握する。今まで旧政権勢力内で首のすげかえを行っていたこれらのポストは、今後、「新政権勢力」を中心にすげかえられると見るべきだろう。

変化は権力層に限らない。政治権力がかなり支配力を持つ韓国社会では、公務員社会から社会団体、企業にいたるまで、かなり広範囲にわたって変化の風が吹くと思われる。権力と社会上層部のこのような変化が、各分野の下層部にも影響を与えることは必至だろう。

財閥政策と労働者政策を根幹にする経済政策、統一政策と対北朝鮮政策にも変化が予想される。金大中候補は基本的には保守志向だが、それでも、「中道右派」を掲げているという点で経済政策の変化は避けられないだろう。対北政策で金大中候補が「吸收統一」に反対し、北朝鮮の漸進的な開放を通じた統一を追求しているという点でも、これまでの対北政策とは基調が違うと見られる。しかし、何より大きな関心事は「国際通貨基金(IMF)体制下の経済難局」の克服案である。これは、金大中候補が優先的に行わなければならぬ「国家的課題」である。金大中候補はIMFとの協議を基本的に支持するものの、3%の低成長率、資本自由化の速度と範囲問題などの履行過程では、「追加交渉」の意志をはっきりさせている。

政治的には、自民連との「共同政権」に伴う課題が待っている。閣僚人事などの「権力配分」を問題なく解決し、その基礎の上でスムーズな国政運営を行っていくという問題である。「与小野大」の国会という問題もある。「野党」になった多数党のハンナラ党の協力なしでは政局の運営がやりにくくなるため、金大中候補のリーダーシップが試される。1999年末までとなっている議員内閣制への改憲問題も課題である。

今回の開票結果は、「地域主義」を改めて見せつけた。忠清道地域が金大中候補を支持したことで、「全羅道地域の独立」からは部分的に脱皮したが、慶尚道地域の「反金大中

感情」は依然として残っている。これは、金大中候補に「国民の統合（和合）」という新しい課題を突きつけると同時に、「金大中反対勢力」をいかに抱き込んでいくのかという課題も投げかけている。

(2) 大統領当選者の経済課題

<12月19日（金）付、東亜日報11面>

・ 金大中候補は、18日の大統領選挙で当選したものの、当選の喜びは束の間、19日から山積みになっている経済懸案に取り組まなければならない。

まず、国際通貨基金（IMF）との交渉チャネルを持つことが最優先課題になるだろう。同時に、米国政府と日本政府の資金支援を受け、海外投資家の信頼を取り戻すことが重要だ。

赤字金融機関の整理と財閥中心の産業体制にメスを入れることは、より根本的な課題だ。このための制度整備案を22日に開かれる臨時国会で処理しなければならない。

国内外の投資家が「経済問題に関する最初の一言に国家の運命がかかっている」と明言しているほど、韓国の経済状況は崖っぷちに立たされている。経済アナリストと財政経済院の実務者の意見を総合して、大統領当選者の当面の課題を検討する。

①外貨不足の解消

年内に200億ドルを確保できなければ、対外支払い猶予（モラトリアム）事態が来るかもしれないというのが専門家の見方だ。

現在、国際金融機構から約束された資金は120億ドル程度。日本と米国から緊急資金支援を受けさえすれば安心できる状況だ。特に日本からの100億ドルの早期支援を目指して総力を傾けるべきだというのが財政経済院の分析だ。

また、IMFと世界銀行（IBRD）による資金支援もスムーズに実現させなければならない。

米国、日本は早期の資金支援の必要性を認めながらも、具体的な行動には移していない。大統領当選者がIMF履行事項をどの程度遵守するのかを見守っている状況だ。大統領当選者は、このような懸念を完全に解消する一方、米国と日本の信頼を得るために措置を取らなければならない。米国、日本政府が資金支援に乗り出す場合、IMFの緊急金融制度（SRF）を通じた資金支援もスムーズに進み、外国人投資家の信頼回復にも大きく役立つと思われる。

財政経済院の関係者は、「今となってはすべての責任を大統領当選者が取らざるを得ない状況」だとし、「大統領当選者がIMF協約遵守を再び宣言し、米国と日本を直接訪問すべき」と話している。

②金融システムの回復

すでにノンバンク系の総合金融社が14社業務停止され、ソウル銀行、第一銀行の売却方針が出ている。だが、外国投資家としては、より根本的な金融改革を望んでいる。数行を除いたほとんどの金融機関が経営赤字に陥っていると見ているためだ。

IMFが提示した整理方法を受け入れ、買収・合併や閉鎖などを積極的に実施すべきだというのが金融アナリストからの注文だ。預金者保護法と不良債権の整理案もやはりスマートに解決していかなければならない。

このためには、22日の臨時国会で金融改革案を通過させ、これによる改革プログラムを進めるべきだと指摘されている。統合監督機構と預金者保険機構を通じて、金融システムの見直しを急ぐべきだというのだ。

③急ぐべき企業の機構調整

企業の過剰重複投資、過度な借入経営、タコ足式の拡張などの経営形態にメスを入れなければならない。IMFなどは、財閥問題の解決なしでは韓国経済の「再跳躍」は厳しいと警告している。

企業の構造調整を促す特別法を制定、企業が自ら変身できるように側面支援をすべきだとの注文が多い。また、相互資金保証を解消し、財閥グループ内の非効率的な企業は、積極的に淘汰させるべきだという。

支配大株主による経営権の乱用を減らすため、社外代表取締役制、外部監督、企業公開の強化など、制度面をテコ入れし、小口株主の権限も強化すべきだという指摘が多い。

④政府組織の改編

財政経済院を含めた経済部署を再編成しなければならない。

かつての財務部と経済企画院を合併した財政経済院は、過去3年間、非効率と独善的なやり方で国家経済を台無しにしたという評価を受けている。IMF管理経済の下、政府の役割はいずれにしろ縮小されるだけに、政府機能を積極的に民間に委託すると同時に、「財政経済院解体説」も浮上している。

金融改革法が臨時国会で通過すれば、金融監督委員会に金融政策機能を積極的に移管し、予算室も総理室傘下に移すべきだという意見も多い。

⑤急がれる信頼回復

IMFの支援資金が「国家没落」を意味するものではなく、「再挑戦」のためのステップだという点が強調されなければならない。インフレと失業問題が避けられないだけに、社会的なコンセンサス作りに神経を使わなければならない。

特に、IMF履行条件を誠実に守ることにより、IMFとの追加交渉で韓国側の立場が最大限に反映されるよう交渉チームの戦略を新たに整えることも重要だ。

財政経済院の関係者は、「外国投資家が韓国市場に再び戻って来る場合、IMFの追加交渉で韓国側はそれだけ有利に立てる」とし、「信頼回復こそ大統領当選者が必ずやるべきこと」と指摘している。

◎ 大統領当選者が迎える韓国経済

1993年／1997年12月17日

株価指数

728.2(年平均) → 418.49

ウォン－ドル

802.6ウォン(年平均) → 1,486.4ウォン

金利(3年満期会社債)

12.63%(年平均) → 23.1%

人当国民所得

7,484ドル → 8千～9千ドル(1997年推定)

(3) 新しい歴史の始まり

— 金大中次期大統領に力を集めよう —

<12月20日(土)付、東亜日報社説より>

世界中が注目するなか行われた今回の第15代大統領選挙で、韓国国民は変化を選択した。単に見掛けだけの変化ではなく、政治・経済・社会・文化の全般にわたって、国の実質を変えようという強力な熱望を示した。野党の大統領候補・金大中氏の当選は、このような変化に対する国民的な切望の表現といえる。国の枠組みを変えないことには、ますます変化する一途の国際競争で民族が生き残れないという差し迫った危機感が、野党に変化の大任を任せたのだ。

① 50年ぶりの政権交替

金大中次期大統領の経歴は、このような変化を導く大統領として遜色ないものと言える。何より、金氏の大統領当選は、彼が、韓国社会の城壁のように堅固な地域・学閥・富など数々の偏見と差別を踏み越えて権力のトップにたどり着いたという点で、社会から疎外されている階層に明るい可能性を開いた。これは金大中氏個人の栄光と成就であるだけにとどまらず、韓国社会全般に希望の光を投げ掛ける転換のシグナルだと言えるだろう。

憲政史の側面からも、金大中氏の当選は重大な一線を画する大事件だと言えないこともない。金大中氏の大統領当選で、憲政50年ぶりに初めて実現した与野党間の水平的政権交替の意味は大きい。選挙によって、政権交替そのものが実質的な民主主義実現のシグナルとならざるを得なかった政治の現実に、ひとつの里程碑を打ち立てたのだ。韓国の民主主義が、今ひとつの段階を終えて新たな段階を迎へ、韓国の政治に本格的な責任政治を実現する歴史的契機が用意されたものと評価することができる。

しかし、このような時代的使命を果たす大統領として、民族の21世紀を開いていく大任を担うことになった金大中当選者の前途は決して明るくはない。まず、彼は、金泳三大統領から受け継いだ「不渡り韓国」を危機から救出しなければならない。国際通貨基金(I

MF) の管理体制に入していく国家経済を救い、国の経済構造全般を国際的な基準とルールに合わせて新しく組み立てなければならない。ここでは、途方もない苦痛と犠牲を求める「人気のない大統領」にならなければならない。

政治的にも、金大中次期大統領は、決して幸せな立場ではない。歴代の大統領選挙のうち、最もクリーンで透明な選挙戦を闘って当選したことは、この上ない栄光と言える。しかし、得票率が40%をわずかに上回る水準に止まつたことは、途方もない荷重となるだろう。さらに、国会議席でも、彼は、少数政党の指導者だということだ。彼を支持しなかつた60%の有権者と、国会議席の過半数を占める政治的反対派をどのように説得できるのかが、彼に課せられた必然の課題である。

金大中氏は、今回の大統領選挙期間中、有権者に50年ぶりに与野党間の政権交替を訴えながら、執権後の3大公約として、「民主主義の強固化」、「社会経済的葛藤の解消」、「南北統一への地盤ならし」を打ち出した。そして、金大中次期大統領は、当選第一声に「民主主義と経済の並行発展」、「正しく能力ある人間が成功する正義感あふれる社会への指向」、「韓半島(朝鮮半島)の平和と安全ならびに南北韓間の交流・協力のための南北韓首脳会談と特使交換」を提案した。

このような国家的課題は、全て国民の自発的な同意と協力なしには望めないことだ。金大中次期大統領が初の記者会見で、国民に幾度も「力になってください」と訴えたのは、この点で説得力がある。韓国戦争以来最大の国難を迎えていた今、国民は、新大統領を助け、国家を危機から救う準備を整えている。問題は、国民のこの善意をどのように新しい情熱に結集させていくかということだ。これは、「誠実で正直な大統領として模範を示す」という金大中次期大統領自身にかかっていると指摘せざるを得ない。

そのためには、何よりもまず、今まで韓国社会を分裂に追い立てていた地域・階層・政派間の葛藤を和解と協力の場に導く、国民大統合といった大きな政治が求められる。特に、今回の大統領選の投票ではっきり示された東西分裂現象を一刻も早く解消しなくては、国民統合を果たすことは難しい。これを解消する根源的な処方は、資源の公正な配分、なかでもスタート時からの公正な人事であることを忘れてはならない。金泳三政権の無分別な側近人事と「家臣」の登用は、その点で新当選者のひとつの反面教師となるだろう。

②民族挑戦の契機に

金大中次期大統領は、初の記者会見で、国際通貨基金(IMF)と現政府の協議事項を忠実に履行することを重ねて確約したことで、国際社会に対し韓国政府と彼自身への信頼を高めた。空しい修辞を排除し、国民に具体的で現実的な政策課題を全般的に実直に示したことにも印象的だった。金大中次期大統領が示した信頼される政府、市場経済、差別のない社会、文化先進国、安保と平和は、我々が21世紀に向かって進むために必ず成し遂げなければならない課題だ。これを果たすことが金大中氏の役割であり、国民全ての役割でもある。

金大中氏は、大統領に当選した今この瞬間の謙虚さと真摯な初心を大統領任期中、一時たりとも忘れないよう希望する。我々は今、危機に屈服するのか、再び立ち上がり跳躍するのかの岐路に立たされている。今回の政権交替が我々の新しい発展の契機となるようにしなければならない。国を危機から救おうとの約束と訴え、そして誓いを信じて、彼に力を集めよう。歴史は我々に好機を与えたのだ。